

令和2年度

栃木市財務書類

解説編



栃木市マスコットキャラクター とち介

※この財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

目 次

1	地方公会計とは	1 ページ
2	財務書類の体系	
	○財務書類の作成対象となる団体（会計）	2 ページ
	○財務書類の構成	3 ページ
3	令和2年度決算に係る財務書類の全体像	4 ページ
4	財務書類4表	
	①貸借対照表	5 ページ
	②行政コスト計算書	7 ページ
	③純資産変動計算書	9 ページ
	④資金収支計算書	11 ページ
5	財務書類の経年比較	
	①貸借対照表	13 ページ
	②行政コスト計算書	15 ページ
	③純資産変動計算書	15 ページ
	④資金収支計算書	16 ページ
6	一般会計財務書類から算出される指標	
	①資産の状況	17 ページ
	②資産と負債の比率	18 ページ
	③行政コストの状況	18 ページ
	④負債の状況	19 ページ
	⑤弾力性	20 ページ
	⑥受益者負担の状況	20 ページ

1. 地方公会計とは

■地方公会計の目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

※総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

栃木市では、このマニュアルに基づき、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

■財務書類の整備

地方公会計は、従来の官庁会計を変更するものでなく、企業会計の手法により補完することが目的となります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計(単式簿記)を採用

- 主な決算書類
歳入歳出決算書

発生主義会計

発生主義(複式簿記)により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

- 主な決算書類
財務諸表

補完

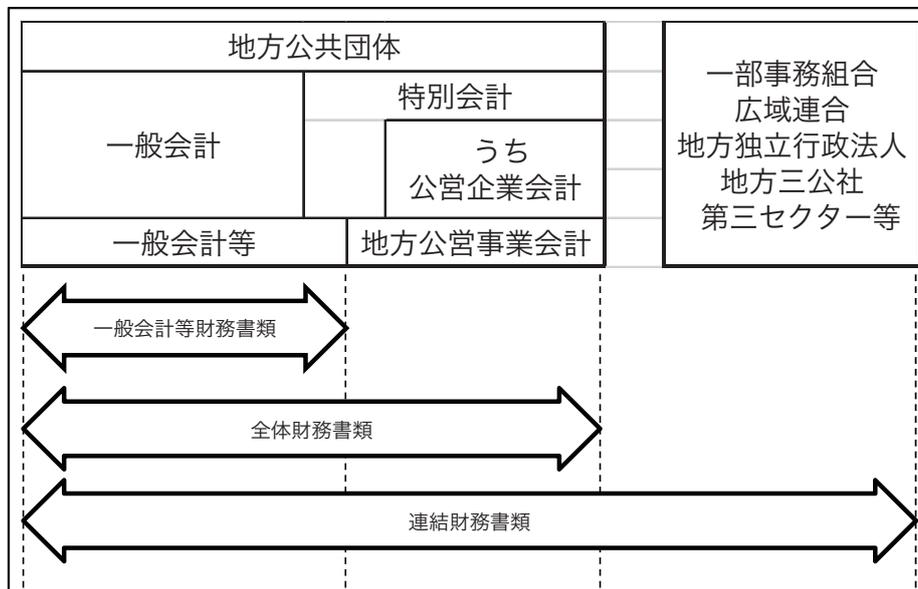
■統一的な地方公会計の特徴 (財務書類整備の効果)

- 複式簿記の導入
資産・負債(ストック)や行政コスト(フロー)等資産形成に関する情報の明示
- 発生主義の導入
減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示
- 連結会計の導入
栃木市に関連する団体の財務状況の明示
- 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2. 財務書類の体系

○財務書類の作成対象となる団体(会計)

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体(会計)は以下のとおりです。



栃木市では、一般会計のほか、地方公営事業会計（6団体）を全体財務書類に、一部事務組合等（7団体）を連結財務書類に加えています。

財務書類の作成対象となる団体

③連結ベース(14)

②全体ベース(7)

①一般会計等(1)

一般会計

②公営事業会計(6)

国民健康保険特別会計、
後期高齢者医療特別会計、
介護保険特別会計（保険事業勘定）、
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、
水道事業会計、下水道事業会計

一部事務組合等(7)

栃木県市町村総合事務組合、
佐野地区衛生施設組合、
宇都宮西中核工業団地事務組合、
栃木県後期高齢者医療広域連合、
栃木市土地開発公社、
（一財）栃木市農業公社、
（株）観光農園いわふね

○財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類および連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類4表」といいます。）、附属明細書、注記によって構成されています。

一般会計等財務書類（全体財務書類および連結財務書類）

・貸借対照表（BS：Balance Sheet）

会計年度の3月31日時点（基準日）における、地方自治体が保有する資産と負債、純資産等のストック項目の残高が明らかにされます。

・行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すもので、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

・資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したもので、現金等の収支の流れを表したものであることから、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

【貸借対照表】			
科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		その他	
土地		流動負債	
建物等		1年内償還予定地方債等	
減価償却累計額		負債合計	
インフラ資産			
土地		固定資産等形成	
建物等		余剰分（不足分）	
減価償却累計額			
投資その他の資産		純資産合計	
基金等		負債及び純資産合計	
流動資産			
現金預金			
その他			
資産合計			

【行政コスト計算書】	
科目	金額
1. 経常費用	
業務費用	
人件費	
減価償却費	
その他	
移転費用	
2. 経常収益	
使用料及び手数料等	
3. 純経常行政コスト(1-2)	
4. 臨時損失	-
資産除売却損等	-
5. 臨時損失	-
資産売却益等	-
6. 純行政コスト(3+4+5)	

【純資産変動計算書】			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
1. 前年度末純資産残高			
2. 純行政コスト(△)			
3. 財源			
税収等			
国県等補助金			
4. 本年度差額(2+3)			
5. 固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
6. 資産評価差額	-	-	
7. 無償所管換	-	-	
8. その他	-	-	
9. 本年度純資産変動額(4~8の合計)			
10. 本年度末純資産残高(1+9)			

【資金収支計算書】	
科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	
収入合計	
業務活動収支①	
【投資活動収支】	
支出合計	
収入合計	
投資活動収支②	
【財政活動収支】	
支出合計	
収入合計	
財政活動収支③	
本年度資金収支④ (①+②+③)	
前年度末資金残高⑤	
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	

※矢印先の赤枠には、同一の数値が入ります。

3. 令和2年度決算に係る財務書類の全体像

貸借対照表（BS）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	1,965	2,810	2,837	固定負債	804	1,226	1,228
有形固定資産	1,880	2,675	2,692	地方債等	545	833	834
投資その他の資産	85	86	97	退職手当引当金	92	92	92
				その他	168	302	303
流動資産	124	198	214	流動負債	91	106	107
現金預金	54	100	114	1年内償還予定地方債等	62	87	88
短期貸付金・基金	65	87	87	その他	30	18	20
その他	4	11	12	負債合計	895	1,331	1,334
				純資産	1,194	1,677	1,717
資産合計	2,089	3,008	3,051	負債及び純資産合計	2,089	3,008	3,051

市が行政サービスを提供するために保有している財産

②

行政コスト計算書（PL）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	759	1,116	1,260
経常収益	20	57	59
純経常行政コスト	739	1,059	1,201
臨時損失	23	23	23
臨時利益	1	1	3
純行政コスト	761	1,081	1,220

①

資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	685	986	1,128
臨時支出	18	18	18
業務収入	713	1,051	1,199
業務活動収支	10	47	53
投資活動支出	129	165	166
投資活動収入	68	76	75
投資活動収支	△ 61	△ 89	△ 91
財務活動支出	62	88	88
財務活動収入	84	102	102
財務活動収支	21	14	14
本年度資金収支額	△ 30	△ 28	△ 24
前年度末資金残高	78	122	133
本年度末資金残高	49	94	109
本年度末歳計外資金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	54	100	114

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
前年度末純資産残高	1,236	1,733	1,770
純行政コスト(△)	△ 761	△ 1,081	△ 1,220
財源	716	1,020	1,166
本年度差額	△ 44	△ 61	△ 54
無償所管換等	2	4	4
その他	0	1	△ 3
本年度純資産変動額	△ 42	△ 56	△ 53
本年度末純資産残高	1,194	1,677	1,717

令和2年度会計に係る財務書類の全体像は、上記のとおりです。

①行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと、②純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、③資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

4. 財務書類4表

貸借対照表(BS)

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額
固定資産			負債		
有形固定資産			固定負債		
● 事業用資産			地方債等		
土地			長期未払金		
建物			退職手当引当金		
工作物			損失補償等引当金		
その他			その他		
● インフラ資産			流動負債		
土地			1年内償還予定地方債等		
建物			未払金		
工作物			賞与等引当金		
● 建設仮勘定			預り金		
● 物品			その他		
● 無形固定資産			純資産		
● 投資その他の資産			固定資産等形成分		
● 投資及び出資金			余剰分(不足分)		
● 長期延滞債権			他団体出資等分		
長期貸付金・基金					
その他					
● 徴収不能引当金					
流動資産					
● 現金預金					
● 未収金					
● 短期貸付金・基金					
● 棚卸資産・徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

公共施設等、インフラ以外の土地、建物、工作物が該当

道路、公園、水道事業等に供される土地、建物、工作物などが該当

建設途中で完成していない事業は建設仮勘定となる

50万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない金額(マイナスで表示)

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

翌々年度以降支払義務のある金額

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

歳計外現金など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

栃木市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結のみ表示

貸借対照表は、基準日(3月31日)時点における地方公共団体の財政状況を明らかにすることを目的として作成されています。貸借対照上の左側(借方)には、行政サービスを提供するための資源である資産を表示し、右側(貸方)には将来返済する義務である負債及び資産から負債を差し引いた純資産を示しています。一般的に、現在までの世代が負担した純資産(税収等)及び将来の世代が負担する負債(地方債等)を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。負債が多いほど、将来世代の負担が大きくなります。

①令和2年度 貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	1,965	2,810	2,837	負債	895	1,331	1,334
有形固定資産	1,880	2,675	2,692	固定負債	804	1,226	1,228
事業用資産	1,087	1,087	1,089	地方債等	545	833	834
土地	333	333	334	長期未払金	165	21	21
建物	711	711	712	退職手当引当金	92	92	92
工作物	37	37	37	損失補償等引当金	3	3	3
その他	6	6	6	その他	0	278	279
インフラ資産	779	1,532	1,545	流動負債	91	106	107
土地	9	18	19	1年内償還予定地方債	62	87	88
建物	6	20	21	未払金	16	4	5
工作物	750	1,473	1,484	賞与等引当金	8	8	9
建設仮勘定	14	21	21	預り金	6	6	6
物品	14	56	58	その他	0	0	0
無形固定資産	1	49	49	純資産	1,194	1,677	1,717
投資その他の資産	85	86	97	固定資産等形成分	2,031	2,897	2,925
投資及び出資金	17	2	2	余剰分(不足分)	△ 837	△ 1,220	△ 1,208
長期延滞債権	12	26	26	他団体出資等分	-	-	0
長期貸付金・基金	56	61	72				
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	△ 3				
流動資産	124	198	214				
現金預金	54	100	114				
未収金	4	11	12				
短期貸付金・基金	65	87	87				
財政調整基金	57	79	79				
減債基金	8	8	8				
棚卸資産	-	0	0				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計	2,089	3,008	3,051	負債+純資産合計	2,089	3,008	3,051

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の建物、工作物、その他は減価償却累計額を控除した金額となります。

★連結ベースの資産は、約3,051億円、負債は約1,334億円

令和3年3月31日時点における資産(連結ベース)は約3,051億円となり、うち約88%は有形固定資産が占めています。一方、負債(連結ベース)は約1,334億円となり、うち約63%は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債及び1年内償還予定地方債には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債(約277億円)が含まれています。

行政コスト計算書(PL)

(単位：億円)

	科目	金額
	経常費用	
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	
勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額	● 賞与等引当金繰入額	
	その他	
	物件費等	
消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの	● 物件費	
資産の機能維持のために必要な修繕費など	● 維持補修費	
一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分	● 減価償却費	
	その他	
	その他の業務費用	
	移転費用	
他の団体や個人に支払う補助金や負担金など	● 補助金等	
	社会保障給付	
	その他	
	経常収益	
公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など	● 使用料及び手数料	
	その他	
	純経常行政コスト	
	臨時損失	
資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益	● 臨時利益	
	純行政コスト	

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の費用、収益を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては、収益と費用の差額が純利益を示すのに対し、行政コスト計算書では、行政サービスの提供に要した費用(コスト)の内訳を示しています。

これは、企業は利益の追求を目的として、純利益を示すことに重きを置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の向上を目的としているため、税金や補助金の使途を明確にすることに重点が置かれている違いがあるためです。

経常費用(業務費用・移転費用)から経常収益を差し引いた金額を純経常行政コストといい、そこから臨時損失と臨時利益を加えたものを純行政コストといいます。純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

②令和2年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	759	1,116	1,260
業務費用	361	425	435
人件費	115	125	127
職員給与費	93	100	101
賞与等引当金繰入額	8	8	8
その他	15	17	17
物件費等	225	270	274
物件費	142	155	158
維持補修費	5	7	8
減価償却費	77	107	108
その他の業務費用	21	30	34
支払利息	2	8	8
徴収不能引当金繰入額	1	3	3
その他	17	19	23
移転費用	398	691	825
補助金	254	589	723
社会保障給付	99	99	99
他会計繰出金	43	0	0
その他	2	2	2
経常収益	20	57	59
使用料及び手数料	8	41	42
その他	12	15	17
純経常行政コスト	739	1,059	1,201
臨時損失	23	23	23
臨時利益	1	1	3
純行政コスト	761	1,081	1,220

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

★連結ベースの純行政コストは、約1,220億円

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの純行政コスト(連結ベース)は、約1,220億円となりました。なお、移転費用の補助金における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の負担金が該当します。また、使用料及び手数料における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は水道事業及び下水道事業の各種料金が該当いたします。

純資産変動計算書(NW)

(単位：億円)

市税、地方交付税交付金、
寄附金など

国または県からの補助金、
負担金など

純行政コストと財源の差額
(本年度差額)により生じた
余剰分(不足分)について、
有形固定資産の取得、基金の
積立などにより、固定資産等
の形成にどれだけ用いられた
かを表す項目

有価証券等の資産評価額の
増減

無償で譲渡または取得した
固定資産の評価額等

株式の追加取得等による
他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の
経費負担割合の変更分

科目	合計	固定資産等形成成分		
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高				
純行政コスト(▲)				
財源				
● 税収等				
● 国県等補助金				
本年度差額				
● 固定資産等の変動額(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
● 資産評価差額				
● 無償所管換等				
● 他団体出資等分の増加				
● 他団体出資等分の減少				
● 比例連結割合変更に伴う差額				
● その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を本年度差額、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換などを加えた金額を本年度純資産変動額といいます。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を本年度末純資産残高といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

③令和2年度 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

科目	一般会計			全体			連結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体等出 資分
前年度末資産残高	1,236	2,026	△ 790	1,733	2,887	△ 1,154	1,770	2,912	△ 1,142	0
純行政コスト	△ 761		△ 761	△ 1,081		△ 1,081	△ 1,220		△ 1,220	0
財源	716		716	1,020		1,020	1,166		1,166	0
税収等	376		376	501		501	568		568	0
国県等補助金	340		340	519		519	598		598	0
本年度差額	△ 44		△ 44	△ 61		△ 61	△ 54		△ 54	0
固定資産等の変動額(内部変動)		3	△ 3		7	△ 7		8	△ 8	
有形固定資産等の増加		132	△ 132		168	△ 168		168	△ 168	
有形固定資産等の減少		△ 149	149		△ 183	183		△ 184	184	
貸付金・基金等の増加		79	△ 79		104	△ 104		106	△ 106	
貸付金・基金等の減少		△ 59	59		△ 82	82		△ 82	82	
資産評価差額	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	2	2		4	4		4	4		
他団体出資等分の増加							0			0
他団体出資等分の減少							0			0
比例連結割合変更に伴う差額							0			0
その他	-	-	-	1	0	1	△ 3	2	△ 5	
本年度純資産変動額	△ 42	5	△ 47	△ 56	10	△ 66	△ 53	13	△ 66	0
本年度末純資産残高	1,194	2,031	△ 837	1,677	2,897	△ 1,220	1,717	2,925	△ 1,208	0

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

★連結ベースの本年度差額は約△54億円、本年度純資産変動額は約△53億円

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに得られた財源(市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額(連結ベース)は約△54億円となり、無償所管換え等の増減などを加えた本年度純資産変動額は約△53億円となりました。

なお、税収等における一般会計等ベースと全体ベースの差額は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などが該当します。

資金収支計算書(CF)

(単位：億円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	● 業務支出	
	業務費用支出	
	人件費支出	
	物件費等支出	
地方債の利息に要する支出	● 支払利息支出	
	その他の支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出	● 移転費用支出	
	補助金等支出	
	社会保障給付支出	
	その他の支出	
市税、地方交付税交付金、国県等補助金、使用料などの収入	● 業務収入	
	税金等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
災害復旧などに要する支出	● 臨時支出	
災害復旧に関する補助金などの収入	● 臨時収入	
	業務活動収支	
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	● 投資活動支出	
	● 投資活動収入	
国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収支	
市債の償還などに要する支出	● 財務活動支出	
	● 財務活動収入	
市債の発行などの収入	財務活動収支	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	● 本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成され、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

④令和2年度 資金収支計算書

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	685	986	1,128
業務費用支出	263	295	303
人件費支出	116	126	127
物件費等支出	144	161	164
支払利息支出	2	8	8
その他の支出	0	0	4
移転費用支出	422	691	825
補助金等支出	279	589	723
社会保障給付支出	99	99	99
その他の支出	45	2	2
業務収入	705	1,043	1,191
税収等収入	375	498	566
国県等補助金収入	310	489	567
その他の収入	20	56	59
臨時支出	18	18	18
臨時収入	8	8	8
業務活動収支	10	47	53
投資活動支出	129	165	166
投資活動収入	68	76	75
投資活動収支	△ 61	△ 89	△ 91
財務活動支出	62	88	88
財務活動収入	84	102	102
財務活動収支	21	14	14
本年度資金収支額	△ 30	△ 28	△ 24
前年度末資金残高	78	122	133
本年度末資金残高	49	94	109
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	54	100	114

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

★連結ベースの業務活動収支は、約53億円

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本年度資金収支額(連結ベース)は約△24億円となりました。このうち、業務活動収支は約53億円、投資活動収支は約△91億円、財務活動収支は約14億円となり、本年度末資金残高は約109億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約114億円となりました。

5. 財務書類の経年比較

一般会計ベースで、前年度数値と比較しています。
各増減数値の下には、令和2年度の代表的な事業等を掲載しています。

① 貸借対照表

(単位:億円)

固定資産の主な増減

・事業用資産(建物)

12億円増

栃木市立美術館・文学館

28億4千万円

吹上小学校給食調理場

6億6千万円

※単年度減価償却費

36億7千万円

・事業用資産(建設仮勘定)

6億円減

※建設仮勘定の減は、前年度までの建設経費計上分を固定資産へ振り替えたため

・インフラ資産(工作物)

25億円減

市道2074号線吾妻橋更新

2億5千万円

※単年度減価償却費

34億4千万円

・投資その他の資産

6億円増

新型コロナウイルス感染症

関連基金積立金

4億3千万円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
固定資産	1,965	1,977	△ 12
有形固定資産	1,880	1,897	△ 17
事業用資産	1,087	1,083	4
土地	333	335	△ 2
建物	711	699	12
工作物	37	37	0
建設仮勘定	6	12	△ 6
インフラ資産	779	799	△ 20
土地	9	8	1
建物	6	3	3
工作物	750	775	△ 25
建設仮勘定	14	13	1
物品	14	14	0
無形固定資産	1	1	△ 0
投資その他の資産	85	79	6
投資及び出資金	17	17	0
長期延滞債権	12	13	△ 1
長期貸付金・基金	56	50	6
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
流動資産	124	138	△ 14
現金預金	54	86	△ 32
未収金	4	3	1
短期貸付金・基金	65	48	17
財政調整基金	57	38	19
減債基金	8	10	△ 2
棚卸資産	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0
資産合計	2,089	2,115	△ 26

流動資産の主な増減

・現金預金 **32億円減**

東日本台風災害に係る災害復旧事業の繰越明許費の執行残が主な要因 **54億円**

※令和元年度は災害復旧事業の補てんのために財政調整基金の取り崩しが多かったため。

・財政調整基金 **19億円増**

財政調整基金積立金 **25億円**

財政調整基金繰入金 **6億5千万円**

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
負債	895	879	16
固定負債	804	786	18
地方債等	545	523	22
長期未払金	165	169	△ 4
退職手当引当金	92	93	△ 1
損失補償等引当金	3	2	1
その他	0	0	0
流動負債	91	92	△ 1
1年内償還予定地方債	62	62	0
未払金	16	16	0
賞与等引当金	8	7	1
預り金	6	7	△ 1
その他	0	0	0
純資産	1,194	1,236	△ 42
固定資産等形成分	2,031	2,026	5
余剰分(不足分)	△ 837	△ 790	△ 47
負債+純資産合計	2,089	2,115	△ 26

固定負債の主な増減

・地方債等

22億円増

災害復旧事業債

17億6千万円

公共事業等債(栃木市立美術館・文学館建設)

15億3千万円

流動負債の主な増減

・賞与等引当金

1億円増

会計年度任用職員期末手当

1億円

・預り金

1億円減

歳計外現金

5億6千万円

②行政コスト計算書

(単位:億円)

経常費用の主な増減

・人件費

15億円増

人件費(その他)に計上された会計年度職員人件費

7億3千万円

・物件費等

29億円増

物件費に計上された新斎場建設・運営のためのPFI事業の契約によるもの

20億円

・その他の業務費用

13億円増

その他に計上された令和元年度栃木県災害救助繰支弁金負担金

14億円

・補助金

189億円増

特別定額給付金

160億円

臨時費用の主な増減

・臨時損失

8億円増

災害復旧事業

18億円

資産所売却損

3億円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	759	554	205
業務費用	361	303	58
人件費	115	100	15
職員給与費	93	88	5
賞与等引当金繰入額	8	7	1
その他	15	4	11
物件費等	225	196	29
物件費	142	118	24
維持補修費	5	2	3
減価償却費	77	76	1
その他の業務費用	21	8	13
支払利息	2	3	△ 1
徴収不能引当金繰入額	1	1	△ 0
その他	17	4	13
移転費用	398	251	147
補助金	254	65	189
社会保障給付	99	141	△ 42
他会計繰出金	43	43	0
その他	2	2	0
経常収益	20	22	△ 2
使用料及び手数料	8	10	△ 2
その他	12	13	△ 1
純経常行政コスト	739	532	207
臨時損失	23	15	8
臨時利益	1	6	△ 5
純行政コスト	761	540	221

③純資産変動計算書

(単位:億円)

財源の主な増減

・国県等補助金

178億円増

特別定額給付金

160億円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
前年度末資産残高	1,236	1,223	
純行政コスト	△ 761	△ 540	221
財源	716	538	178
税収等	376	376	0
国県等補助金	340	162	178
本年度差額	△ 44	△ 2	42
固定資産等の変動額(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
無償所管換等	2	7	△ 5
その他	0	7	△ 7
本年度純資産変動額	△ 42	12	54
本年度末純資産残高	1,194	1,236	△ 42

④資金収支計算書

(単位:億円)

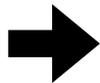
科目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務支出	685	501	184
業務費用支出	263	233	30
人件費支出	116	107	9
物件費等支出	144	120	24
支払利息支出	2	3	△ 1
その他の支出	0	3	△ 3
移転費用支出	422	268	154
補助金等支出	279	83	196
社会保障給付支出	99	141	△ 42
その他の支出	45	45	0
業務収入	705	546	159
税金等収入	375	376	△ 1
国県等補助金収入	310	148	162
その他の収入	20	23	△ 3
臨時支出	18	14	4
臨時収入	8	0	8
業務活動収支	10	31	△ 21
投資活動支出	129	95	34
公共施設等整備費支出	63	54	9
基金積立金支出	32	16	16
貸付金支出	34	25	9
投資活動収入	68	107	△ 39
国県等補助金収入	23	14	9
基金取崩収入	10	59	△ 49
貸付金元金回収収入	34	25	9
資産売却収入	1	9	△ 8
投資活動収支	△ 61	12	△ 73
財務活動支出	62	62	0
財務活動収入	84	68	16
財務活動収支	21	6	15
本年度資金収支額	△ 30	48	△ 78
前年度末資金残高	78	30	48
本年度末資金残高	49	78	△ 29
本年度末歳計外現金残高	6	5	1
本年度末現金預金残高	54	86	△ 32

投資活動支出の主な増減
 ・公共施設等整備費支出
9億円増
 栃木市立美術館・文学館
 25億2千万円
 ・基金積立金支出
16億円増
 財政調整基金積立金
 25億円
 ・貸付金支出
9億円増
 中小企業向け資金融資
 預託金
 21億円

投資活動収入の主な増減
 ・国県等補助金収入
9億円増
 社会資本整備総合交付金
 (栃木市立美術館・文学館)
 6億7千万円
 ・基金取崩収入
49億円減
 財政調整基金繰入金
 6億5千万円
 ・貸付金元金回収収入
9億円増
 中小企業資金融資預託金元
 金収入
 21億円

財務活動収支の主な増減
 ・財務活動収入
16億円増
 災害復旧事業債
 17億6千万円
 公共事業等債(栃木市立美
 術館・文学館)
 15億3千万円

6. 一般会計財務書類から算出される指標



各指標に示されている矢印は、その指標において数値が高い方が良いのか低い方が良いのかについて示しました。また、各指標の矢印の右にはその理由を記載しました。

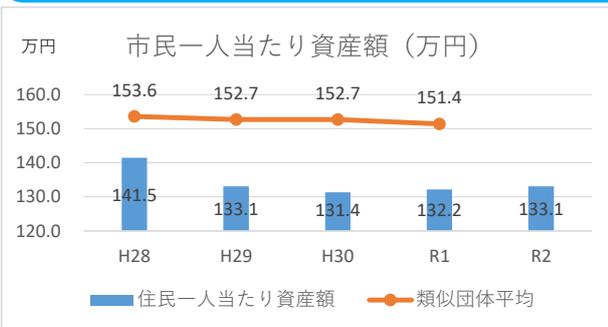
①資産の状況-将来世代に残る資産はどのくらいあるのか-

市民一人当たり資産額=資産合計÷住民基本台帳人口

貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、市民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口(n年度.1.1現在)=H28:162,734人、H29:162,027人、H30:161,363人、R01:159,951人、R02:156,930人】



数値が高いから財政が豊かであるとは限りませんが、資産が多いということは公共施設や道路などが多いことになり市民サービスに貢献していることになります。類似団体と同程度を維持できれば良いと判断されます。



R2の市民一人当たり資産額は、R1から0.9ポイント増加しました。これは、減価償却等により有形固定資産は減少していますが、人口も減となったことが要因です。

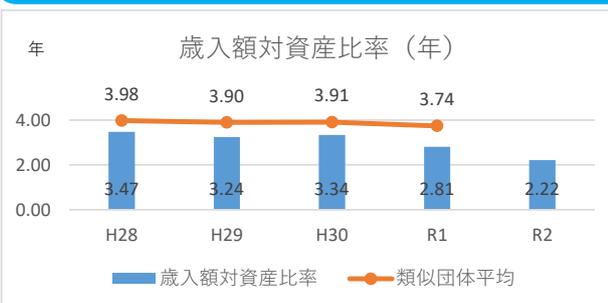
類似団体平均と比較すると市民一人当たり資産額は平均を下回っていますが、本市では、資産の道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものや備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられます。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測れます。



数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、将来的に資産の維持管理に多額の経費が必要となり、高すぎても低すぎても良いとは言えないため、類似団体平均程度が良いと判断されます。



R2までに形成された資産は、歳入の2.22年分に相当しますが、R1と比較すると0.59ポイント下がりました。R2は特別定額給付金に対する国庫補助金(約160億円)の歳入があり、歳入総額が前年比125%大きくなったため、計算式の分母となる歳入総額が増加したことが要因です。

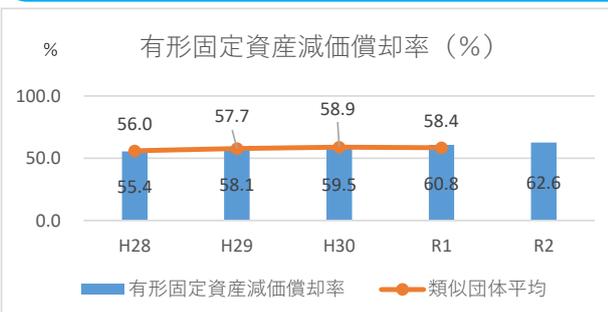
類似団体平均と比較すると、歳入額対資産比率は下回っていることから、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。

有形固定資産減価償却率=減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを表す指標になります。
※土地等の非償却資産=事業用資産の土地・立竹木・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定、物品の合計



数値が高いほど公共施設が老朽化していることを示し、数値が低いほど公共施設の建設に投資をし、新しい施設が多いことを示すため、数値は50%程度を保つ状態が良いと判断されます。



有形固定資産減価償却率はR1より1.8ポイント増加したことから、施設の老朽化が進んでいるといえます。栃木市立美術館や文学館等の建設が完了し、新規施設も新たな資産として計上されているものの、既存施設が多いことから減価償却率は年々高くなっていると考えられます。

類似団体平均はH30よりR1が0.5ポイント低くなっており、老朽化した施設の廃止等により、有形固定資産減価償却率の上昇が抑えられている可能性が考えられます。

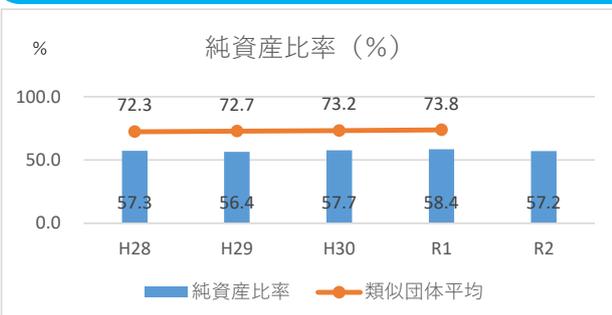
②資産と負債の比率- 将来世代と現世代との負担の分担は適切か-

純資産比率=純資産合計÷資産合計

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することのできる資源を蓄積したことを表します。一方で、純資産の減少は、将来世代が利用することのできた資源を現世代が消費し便宜を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことによるものとなります。



数値が低い場合には、公共資産の将来世代負担が高くなります。バランスを考えると、毎年の比率が横ばいが良いと判断されます。



R2の純資産比率は、R1から1.2ポイント減少しました。これは東日本台風災害からの災害復旧事業がR2にほぼ完了したことにより災害復旧事業債(地方債)の借入が増え、負債が増加したことで、結果として純資産が減少したことが要因です。

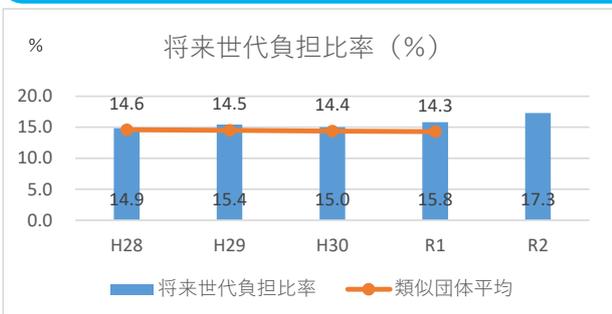
類似団体平均と比較すると、本市は負債が多いため、純資産比率は低いと判断できますが、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。

将来世代負担比率=地方債合計(臨時財政対策債除く)÷固定資産合計(有形+無形)

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているかを把握することができます。指標では、地方債合計のうち、特例地方債(臨時財政対策債)を除いた額で計算されています。



割合が大きい程、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなりますので、低い数値の方がより良いと判断されます。



R2の将来世代負担比率は、R1と比較して1.5ポイント増加しました。これは前述同様に災害復旧のために災害復旧事業債を多く発行したことが要因と考えられます。

今後も新斎場整備やクリーンプラザの大規模改修等により地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が地方債の償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

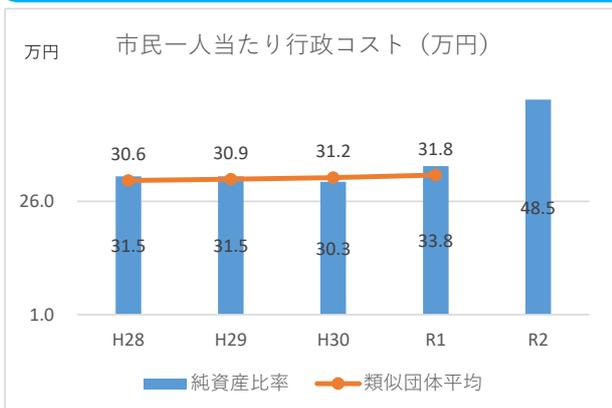
③行政コストの状況- 行政サービスは効率的に提供されているか-

市民一人当たり行政コスト=純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口(n年度.1.1現在)=H28:162,734人、H29:162,027人、H30:161,363人、R01:159,951人、R02:156,930人】



類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があると判断できます。数値は低い方がより良いと判断されます。



R2の市民一人当たり行政コストは、R1と比較して14.7ポイントと大幅に増加しました。これは、純行政コストが前年比で約221億円増加したことが要因です。

R2の純行政コストの増加は、特別定額給付金約160億円や台風災害時の栃木県災害救助費繰替支弁金負担金の超過交付に伴う返還金約14億円、新斎場建設・運営のためのPFI事業の契約を締結し、債務の負担が発生したことによる物件費の約20億円の増加が主な要因です。上記3つの要因は全てR2単年度計上となる費用であるため、R3以降の純行政コストは下がる見込みです。

今後も行財政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

④負債の状況-財政にどのくらい借金があるのか-

市民一人当たり負債額=負債合計÷住民基本台帳人口

貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。

【人口(n年度.1.1現在)=H28:162,734人、H29:162,027人、H30:161,363人、R01:159,951人、R02:156,930人】



数値が高いほど負債額が大きくなるため、健全性という観点では、数値が低い方がより良いと判断されます。



R2の市民一人当たりの負債額は、R1と比較すると2.1ポイント増加しました。これは、前述の災害復旧事業債による地方債の増加により負債合計が増加したこと、人口の減少も要因となっています。

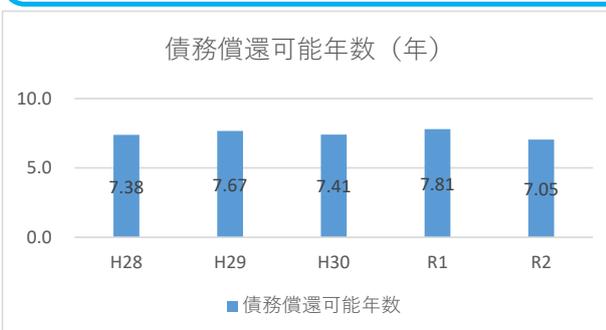
類似団体と比較すると、市民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体に比べて負債が多いといえます。

債務償還可能年数=将来負担額-充当可能基金等÷経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示しています。



数値が高いほど、債務償還年数がかかることになるため、数値が低い方がより良いと判断されます。



R2の債務償還可能年数はR1から0.76ポイント減少しました。これは計算式の分母となる経常一般財源等から差し引く経常経費充当財源等が減少したことにより分母が大きくなったことが要因です。

なお、この項目については国の該当項目がなく、参考指標という位置づけなので類似団体平均の数値はありません。

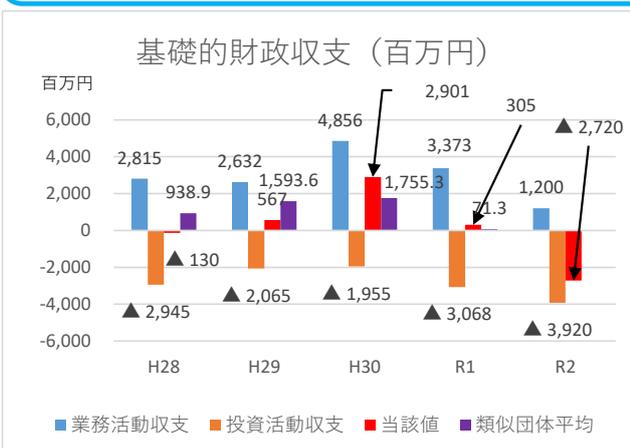
※地方公会計の推進に関する研究会により債務償還可能年数の計算方法が変更となったため、昨年までの数値と異なっています。

基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができているかの評価ができます。



数値が高いほど持続可能な財政運営ができていると判断できるため、数値が高い方がより良いと判断されます。



R2の基礎的財政収支は、R1と比較すると業務活動収支が約21億円減少し、投資活動収支も約9億円減少したため、約27億円の赤字となりました。

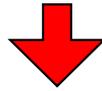
業務活動収支は、新斎場建設・運営のためのPFI事業の債務負担が発生したことによる物件費の約20億円の増加により、前年比約21億円減少しました。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年比約10億円増加したことにより、前年比約9億円減少しました。

類似団体平均と比較した基礎的財政収支は、H30・R1は上回っているものの、R2は悪化すると予想されます。

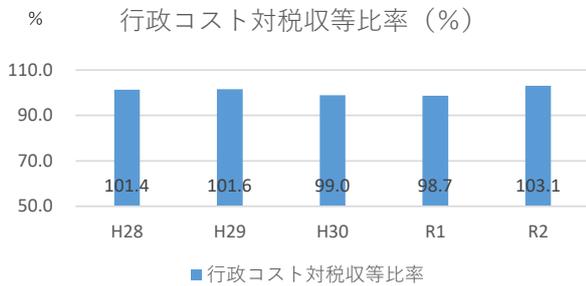
⑤弾力性-資産形成を行う余力はどのくらいあるか-

行政コスト対税収等比率=純経常行政コスト÷財源

財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたかを把握でき、この比率が100%に近い程資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産(基金等)が取り崩されたことを表します。



数値が高いほど、資産形成の余力がないことを示すため、数値が低い方がより良いと判断されます。



R1と比較すると、R2の純経常行政コストは約207億円増加しました。財源となる国県等補助金も約178億円増加しましたが、財源が純経常行政コストを上回らなかったため、行政コスト対税収等比率は4.4ポイント増加しました。

しかし、R2の純経常行政コストにはR2単年度の計上となる費用が多いため、R3以降は改善されると予想されます。

なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

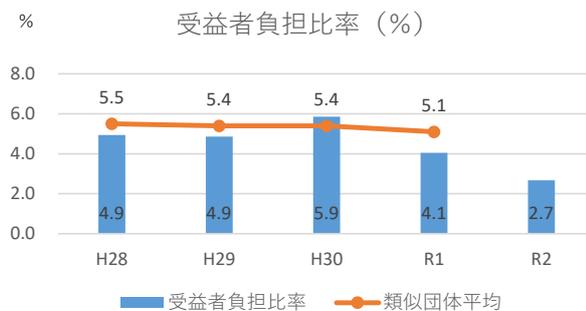
⑥受益者負担の状況-受益者負担の水準はどうなっているか-

受益者負担比率=経常収益÷経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



数値が高いと受益者負担が大きくなるので、市民の負担が大きくなりますが、数値が低くても行政への負担が大きくなるので、類似団体平均程度が望ましいと判断されます。



R1と比較すると、R2の受益者負担比率は、経常収益が約2億円減少し、経常費用が約205億円増加したことにより、R1より1.4ポイント減少の2.7%となりました。この数値もR2単年度計上の経常費用が多かったことが要因であり、R3以降は改善されると予想されます。

類似団体平均は5.4%で横ばいであり、本市も5.0%程度を維持できるよう、公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行財政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

(類似団体平均について)

総務省が国勢調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」等によって、全国の市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用しています。この場合、栃木市は「都市IV-2」に属します。

【その他のIV-2型の地方公共団体】

愛知県安城市・刈谷市・西尾市・豊川市、茨城県日立市・ひたちなか市、愛媛県今治市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、島根県出雲市、千葉県市原市、栃木県小山市、富山県高岡市、長野県上田市、広島県東広島市、三重県松阪市・鈴鹿市